⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Supply of line and equipment for the Ministry of Health, Labour and Welfare Integrated Network, 1 set (Hello Work System)
⑷ Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2016
⑸ Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto- Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ④Prove to have no false statement in tendering documents ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺ Time-limit for tender : 15 : 30, May 9, 2014
⑻ Contact point for the notice : Seiji Matsumoto, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7195)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成26年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成26年3月5日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　深澤　淳志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14
⑵ 調達件名及び数量　H26―30基幹業務システムサーバ1式賃貸借（電子入札対象案件）
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による
⑷ 履行期間　契約の翌日から平成31年1月31日まで

賃貸借期間　平成27年2月1日から平成31年1月31日まで

⑸ 履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心2―1さいたま合同庁舎2号館　関東地方整備局内
⑹ 入札方法　上記⑵の件名を入札に付する。落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

入札金額は各社において設定する賃貸料及び保守料の合計額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、入札説明書別紙2の紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続をおこなった者を除く。）でないこと。
⑷ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
⑹ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻ 当該賃貸借に関し、以下の保守対応の体制が確保されていることを証明した者であること。

①障害時の連絡体制があること　②修理体制があること　③部品供給体制があること　④技術支援体制があること

なお、本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該物品を自ら賃貸できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。この場合、保守については受注者が行う事とする。

予定される第三者が証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けた場合は、応札者は本調達に応札できない。

予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は、競争参加資格を認めない。

⑼ 当該賃貸借に関し、納入作業責任者が下記に掲げるいずれかの資格を保有していることを証明した者であること。

① 公的資格
(a) 技術士（電気電子部門又は、情報工学部門）
(b) 情報処理技術者（応用情報技術者以上）※注1

② 民間資格
(a) PMP（Project Management Professional）
(b) ISMS審査員資格以上
(c) マイクロソフト認定ITプロフェッショナル※注1

※注1　旧資格の同等レベルも含む

⑽ 当該賃貸借において納入する機器が、入札説明書に示す要求要件を満足すること。
⑾ プロジェクト管理での業務実施方針が適正であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2―1　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　三浦　孝　電話048―601―3151内線2537
⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD―R）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

交付は、10時00分から17時00分まで。